

IEEJ NEWSLETTER

No.189

2019.6.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

<エネルギー市場・政策動向>

1. 原子力発電を巡る動向
2. 最近の石油市場動向
3. 最近の LNG 市場動向
4. 温暖化政策動向
5. 再生可能エネルギー動向

<地域ウォッチング>

6. 米国ウォッチング：党派対立で膠着続く大規模インフラ投資
7. EU ウォッチング：欧州議会選挙とポルトガル EDP の買収提案
8. 中国ウォッチング：米中貿易戦争の激化と「一帯一路」建設の進展
9. 中東ウォッチング：ペルシア湾で米・イラン間の緊張高まる
10. ロシアウォッチング：ウクライナ新大統領誕生後の新たな挑戦

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. 原子力発電を巡る動向

原子力規制委員会は特定重大事故等対処施設（特重）の経過措置期間（5年）を経過したプラントについて利用停止とする方針を示した。技術的根拠に基づき透明性のある議論が望まれる。

2. 最近の石油市場動向

2019 年後半の原油価格は、イラン等の供給量削減等の値上げ圧力と米中貿易戦争や米国増産による値下げ圧力のせめぎ合いとなるだろう。

3. 最近の LNG 市場動向

LNG 生産プロジェクト推進の動きが活況を呈している。大手企業の間で、国境・地域枠を越えた競争と協力を通じて、地球規模の LNG 産業陣取り合戦の様相を呈している。

4. 温暖化政策動向

米国では、バンクス元大統領特別補佐官が下院気候危機特別委員会担当の共和党主席戦略官に就任する。気候変動対策が次期大統領選挙の重要な争点になるのか、その際の対応も注目される。

5. 再生可能エネルギー動向

2020 年度末までの FIT 制度の抜本的な見直しと再生可能エネルギー政策の再構築に向けた議論が「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」で開始された。

6. 米国ウォッチング：党派対立で膠着続く大規模インフラ投資

トランプ大統領と民主党幹部の間で予定されていた大規模インフラ投資政策に関する会談が延期された。経済界の期待が高く、景気浮揚に貢献するインフラ投資だが党派対立で膠着が続く。

7. EU ウォッチング：欧州議会選挙とポルトガル EDP の買収提案

欧州議会選挙では反 EU 勢力の伸張が注目され、次期欧州委員会委員長候補らは、現在のエネルギー・気候変動目標を支持。また、中国 CTG によるポルトガル EDP 買収提案が注目される。

8. 中国ウォッチング：米中貿易戦争の激化と「一带一路」建設の進展

米中貿易戦争は 5 月から再び激化している。中国は米国の圧力に決して屈しないとして、全面的持久戦も辞さない姿勢を示している。一方、「一带一路」共同建設が着実な進展を見せている。

9. 中東ウォッチング：ペルシア湾で米・イラン間の緊張高まる

米国によるイラン産原油禁輸措置の発動を受け、誰も望まない米・イラン間の偶発的衝突が起りかねないほどペルシア湾周辺の緊張が高まっている。全関係諸国に行動の抑制が求められる。

10. ロシアウォッチング：ウクライナ新大統領誕生後の新たな挑戦

ロシアでは経済低迷下、プーチン政権への不満が高まる中、ウクライナでは名実共に自由選挙による政権交代が実現した。新政権に対するモスクワの揺さぶりに国際社会の注目が集まる。

1. 原子力発電を巡る動向

4月24日、原子力規制委員会（NRA）は第5回定例会議において、17日の主要原子力施設設置者の原子力部門の責任者との意見交換会（CNO会議）で、電気事業者から検討要請のあった「特定重大事故等対処施設（特重）の経過措置期間（5年）を経過したプラントの扱い」について、該当するプラントは利用停止とする方針を示した。事業者は、2015年12月22日に示された「（特重の経過措置の）期限が近づいた頃に、事業者に対しその時点の状況を確認した上で、委員会として必要な措置を講じる」というNRA自身の「考え方」に基づき、NRAに現時点での状況を説明し、必要な措置を求めたわけである。今回、NRAはそれに対し1週間で最終決定とも取れる見解を示したことになる。

この会議に先立つ4月1日、NRA更田委員長は、NRAと国際アドバイザーとの意見交換会において、「5年間という経過措置期間の設定経緯に透明性がなく、個別に柔軟に対応すべき」との国際アドバイザーの意見に対し、「事業者から注意深く状況をヒアリングし、合意を得て設定したものであり、期限に間に合わないときは停止するしかない」と回答していた。この回答がそのまま24日の会合での見解となったわけであるが、その理由をNRAは、技術的には経過措置期間超過によるリスクの増加は認められないことを踏まえた上で、「規制というものの本質、根幹に関わる」からであると述べている。基準不適合な状態を無期限に許容すべきではないという意味では正論である。その場合、その前提として、国際アドバイザーの指摘する「設定経緯の透明性」が重要であろう。また、更田委員長が言及した事業者との「合意」がどのようなものであったのかも、論点となりうる。

NRAの現方針が本当に最終決定となるのかは定かではないところもあるが、特重に関する審査が長期化した要因（経過措置期間の設定時点では予見不能な新たな審査項目の追加等）について、電気事業者が説明を尽くすことがまず期待される。その上で改めて技術的根拠に基づく経過措置期間に関する更なる議論が必要ではないか。

5月15日の第7回定例会議では、最近の適合性審査状況について規制庁職員よりNRA委員に対する報告が行われた。このうち泊3号機については、敷地内断層の活動性評価・火山活動の可能性等の課題の検討結果を事業者が示さない限り、今後1年以上は審査を進められないとの見通しが示された。北海道電力は23日のNRAとの臨時意見交換会で、これらの課題の検討結果を今年10月頃にNRAに報告する方針を示したが、挙げられた課題はいずれも、2013年7月に北海道電力が同機の適合性審査を申請してから数ヶ月内には全く無かったことばかりである。審査の途中からこれらの課題が浮上してきた経緯について、当事者の北海道電力の主張にも適切に耳を傾けることで、審査プロセスの一層の透明性確保につながる事が望まれる。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

2. 最近の石油市場動向

米国がイラン産石油の輸入禁止に関する適用除外措置を5月1日に撤廃した。撤廃が発表された4月22日のBrent価格は前日比2.1ドル(2.9%)も上昇し、74.04ドル/バレルとなった。米国の経済制裁を回避しつつイランから石油輸入を継続するには、米国と取引のない主体が必要なる。しかし、そのような主体はほとんどないと考えられるので、米国の2次制裁に抵触せずに、イラン産石油の輸入を継続することは難しい。バーター取引等で米国の制裁に抵触せずにイラン石油の輸入継続を目指す動きもあるが、バーター取引の前提となるイランへの輸出品に乏しいので機能させることも容易ではない。中国やトルコは、輸入継続を表明しているものの、日本や韓国等は既に輸入を停止している。

当然ながらイランは米国の決定に反発している。ロウハニ大統領は石油輸出を継続する旨を改めて表明している。イランは、仕向地を隠蔽するために自国タンカーの船舶自動識別装置を止めて航行することや公海上での瀬取りで輸出継続を試みるであろう。また、革命防衛隊のタングシリ海軍司令官はイランがホルムズ海峡の使用を妨げられれば封鎖すると述べている。米国は、5月12日に起こったサウジアラビアのタンカーに対する攻撃にイランが関与しているとの見方を取っている。また、米国は空母打撃群と爆撃部隊を派遣すると発表するなど、湾岸地域での緊張が高まっている。ホルムズ海峡封鎖を試みた場合には、米国が封鎖を解除するのみならずイラン本土を攻撃する格好の材料を与えることになるため、体制保全のためにもイランはそのような動きをとる可能性は低いと思われる。とは言え、万が一封鎖の試みがあった場合やその他、石油供給に影響を及ぼしうる地政学リスク事象発生の際には、短期間とは言え、需給逼迫や価格上昇は避けられないであろう。

一方、米中貿易戦争や米国の増産によって、原油価格には下方圧力もかかっている。トランプ大統領は、5月10日に2,000億ドル分の中国製品に対する輸入関税を25%に引き上げ、残る約3,000億ドル分の関税も速やかに引き上げるよう指示した。6月下旬のG20でトランプ大統領と習近平主席が会談する可能性があるが、それまでに米中間で何らかの合意が得られなければ、約3,000億ドル分の関税が引き上げられる可能性が高まる。再度の関税引き上げとなれば、米中のみならず世界中で株価が下落し、既に陰りが出ている中国の実体経済を含め世界経済への更なる影響も避けられない。また、米エネルギー情報局は2018年から2019年にかけて米国の原油生産量が149万バレル/日(14%)も増加し、1,244万バレル/日に達すると予測している。トランプ大統領はOPECに対して増産要請を繰り返しており、5月19日にOPECプラスは減産幅縮小について協議した模様である。2019年後半の原油価格は、上記のようなイラン輸出量減少等の値上げ圧力と米中貿易戦争や米国増産による値下げ圧力のせめぎ合いとなるだろう。いずれにせよ、6月25-26日のOPECプラス総会で産油国は難しい判断を迫られることになる。

(化石エネルギー・国際協力ユニット)

石油グループ 兼 ガスグループ マネージャー 森川 哲男)

3. 最近の LNG 市場動向

2024 年前後に供給開始を目指す LNG 生産プロジェクト推進の動きが活況を呈している。供給拡大による需給安定の先行きという観点に加え、超大型エンジニアリング・造船商談、超大型ファイナンス案件という面でも、注目を集めている。

累計年間生産容量を 1.1 億トンまで拡大する North Field 拡張 (NFE) プロジェクトを進めるカタールは、4 月中旬から 5 月上旬にかけて、超大型液化設備 (通称「メガトレイン」) 4 本の EPC (エンジニアリング・建設) 入札パッケージを日本企業も参加する 3 企業連合向けに提示した。さらに LNG 輸送船団用の造船枠予約の入札招請を行った。本造船商談は、NFE 対応に加え、米 Golden Pass LNG プロジェクトからの輸送分、さらには、カタール既存船団の代替オプションも含まれ、60・100 隻規模の史上最大の LNG 輸送船造船商談となる。

ロシアでは、Novatek による北極圏 2 件目の大型 LNG 生産プロジェクト Arctic LNG 2 について、欧州企業向け 2 件の LNG 販売、中国企業 2 社と各々 10% 出資参加に関して、4 月に基本合意を締結した。5 月には液化設備の EPC 契約を締結した。東アフリカのモザンビークでは、Anadarko Petroleum が主導する Mozambique LNG プロジェクトが、日本買主を含む売買契約をさらに 1 本締結するとともに、6 月 18 日に最終投資判断 (FID) を行うことが明らかにされた。なお、Anadarko の同国を含むアフリカ資産は、同社を Occidental Petroleum が買収後、Total に譲渡されることが合意されている。同国では、ExxonMobil / Eni 連合が進める Rovuma LNG プロジェクトも、同国政府が開発計画を承認し、大きく前進した。

Total、ExxonMobil は、4 月にパプアニューギニア政府との間で、Papua LNG プロジェクトに関する枠組協定を締結した。上流ガス生産は Total が担当し、LNG 設備は ExxonMobil が操業する既存 PNG LNG プロジェクト隣接で開発する。Total は前述のロシア北極圏の案件・ExxonMobil は前述の米国 Golden Pass LNG に参加している。生産国間の競争のみならず、大手企業の間で、国境・地域枠を越えた競争と協力を通じて、地球規模の LNG 産業陣取り合戦の様相を呈している。

最も多く LNG プロジェクト案件が浮上している米国でも、この数ヶ月間で大きな進展が見られる。同国の LNG 生産は、2019 年第 1 四半期に前年同期比 50% を上回る増加となる 750 万トンを出荷したが、新規案件については、2019 年に入ってから、既に 4 件の建設・操業許可が連邦規制機関から得られている。それ以外の 7 件についても、環境面の審査が完了し、90 日以内での許可を待つばかりになっている。

ただし、これら全案件が直ちに投資決定に向かうという保証はない。また、投資決定後も円滑な建設遂行が重要となる。さらに 5 月 17 日に開催された IEEJ / APERC 国際エネルギーシンポジウムでも指摘された通り、温室効果ガス (GHG) 排出抑制・排出量情報管理も、今後の LNG 生産プロジェクト実施の重要課題となってくる。

(化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループ 研究主幹 橋本 裕)

4. 温暖化政策動向

4月29日、去る2018年2月に米国大統領特別補佐官を辞任した George David Banks 氏が下院気候危機特別委員会の政策・広報を担当する共和党主席戦略官に就任すると、報じられた。この背景には、共和党が、地球温暖化を真剣に取り扱うよう圧力を感じていることがある。

5月2日、民主党が多数を占める下院が Climate Action Now 法を通過させた。気候変動に関する法案が下院を通過したのは、2009年以來となる。この法案は、政権に対して、パリ協定からの脱退に連邦予算を用いることを禁じるとともに、パリ協定の下での目標の達成計画を作成し議会に提出することを求めるものである（なお、共和党が多数を占める上院が、この下院法案を採択する見込みはない）。

4月30日に公表された民主党支持層に対する CNN 世論調査では、民主党大統領候補者が支持すべき項目の1つとして、「気候変動の影響を緩和するため積極的な行動を採る」に対して、82%が非常に重要であると答え、この項目が最も高い数字を得た。また、2月のNBC/ウォールストリートジャーナル世論調査では、回答者の63%が、共和党は気候変動へのアプローチについて主流の立場から外れていると答えた。気候変動対策について、民主党は大統領選に向けてより積極的な対応が求められており、また、これに対して、共和党も何らかのアプローチが求められている。

遡って2月7日、新人の Alexandria Ocasio-Cortez 下院議員とベテランの Markey 上院議員が、拘束力をもたないグリーン・ニュー・ディール決議案を発表し、大統領選候補を目指す6人の上院議員がこれを支持した。化石燃料から移行しそれを再エネで代替することを目指すもので、医療保険、雇用、高等教育、住宅等に関する事項も含まれている。グリーン・ニュー・ディールに対して、共和党は、経済を荒廃させ歴大な増税につながるものであり、民主党に忍び込む「社会主義」の証拠であると反対している。また、下院民主党首脳陣も、グリーン・ニュー・ディールにあまり熱心ではなく、あまりに「左寄り」の政策は2020年に有権者の反発を買うのではないかと心配している。

このような中、3月26日、上院で多数を占める共和党は、2020年選挙に向けてグリーン・ニュー・ディールを踏み絵として民主党内の急進派と穏健派との間に楔を入れようと、採択を強行した。上院は、グリーン・ニュー・ディール決議案の採択を求める手続き動議を57対0で否決した。共和党の53人全てと民主党系の4人が反対票を投じ、残りの民主党系の43人は、議論なしで採択に持ち込んだ共和党の行動に抗議して、賛成・反対いずれでもないことを記録として残すため「出席」と投票した。この状況下、民主党はここ数年の共和党多数議会の下で、気候変動関係法案を作成し、有意に審議を進める経験・能力を失ってきたのではないかと、との指摘も見られる。他方、共和党も、反対するのみで対案を示せていないとの意見もある。今後、気候変動対策が2020年大統領選挙の重要な争点になっていくのか、その場合、両党がどう対応していくのかが、注目される。

(地球環境ユニット 地球温暖化政策グループマネージャー 田上 貴彦)

5. 再生可能エネルギー動向

4月22日、「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」が開催され、2020年度末までのFIT制度の抜本的な見直しと再生可能エネルギー政策の再構築に向けた議論が行われた。

太陽光や風力の発電コストにおける大きな内外価格差、長期安定的な再エネ発電事業のための環境整備、系統制約の顕在化などの課題に対応するため、本小委員会では2017年末から議論を重ね、2019年1月には中間整理がまとめられている。中間整理を踏まえた今年度の議論の目的は、現行のFIT制度下では対応に限界がある課題についてはFIT制度の抜本的な見直しを行いつつ、再エネ政策の再構築を図ることにある。具体的な論点は、①電源の特性に応じた制度の在り方、②適正な事業規律、③次世代電力ネットワークへの転換、である。

1つ目の論点は、賦課金による負担増大の原因となっている事業用太陽光、開発が遅れている地熱や中小水力など、電源毎の今後の政策措置の検討ではあるが、主眼は再エネの経済的自立化にある。再エネは、これまで、送配電事業者による固定価格での買取、インバランス調整の責任無し、出力制御に対する補償（部分的ではあるが）など、電力市場メカニズムから隔離された手厚い保護の下で、事業リスクを負う必要がなかった。今後、再エネの持続的な導入拡大を目指すならば、これらの保護からの早期の自立が求められることは当然である。

2つ目の論点の背景には、太陽光発電事業者を中心とした、安全面、環境影響、廃棄等に対する責務意識の低さや買取期間終了後の事業継続の不確実性に対する懸念がある。つまり、再エネ事業者が、社会への影響に配慮せず期間限定的に利潤を得た後に退散するのではなく、地域社会と共生しつつFIT買取期間終了後も自立的に発電事業を継続できるような仕組みが必要になる。

3つ目の論点は、再エネ大量導入に向けた計画的な系統形成のあり方である。例えば、出力制御の効率化のための遠隔制御装置導入の促進、地域間連系線の増強などが課題となる。これらの点に関しては、別途議論が進められている「脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会」における電力インフラの総合的な検討との連携が求められる。

足元では、高値での固定価格買取の終了が始まる「卒FIT・2019年問題」に対応すべく、電力、ガス、石油、住宅メーカー等による住宅用太陽光余剰電力買取メニューの発表や、自家消費促進を目指した蓄電池や蓄熱機器の商品・サービス拡充の動きが活発化している。「卒FIT」やFIT制度の抜本的見直しの延長線上に、再エネのFIT依存からの脱却を見据えなければ、再エネの主力電源化はありえない。引き続き、政府審議会での議論が注目される。

(電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループマネージャー 柴田 善朗)

6. 米国ウォッチング：党派対立で膠着続く大規模インフラ投資

5月22日、トランプ大統領と民主党の両幹部、ペロシ下院議長及びシューマー上院院内総務との間で、インフラ政策に関する会談が予定されていた。4月末に3者の間で総額2兆ドルのインフラ投資の実現に向け協力する旨の合意が成立したことを受けての会談であった。今年8月の議会の夏季休会以降は2020年11月に向けて選挙モードに入り重要法案の審議が進まなくなると予想されるため、今回の頂上会談は、トランプ政権が第1期の間インフラ政策で成果を挙げるための最後の機会と見られた。しかし会談は、ロシア疑惑に関するモラー特別捜査官への司法妨害に関する議会からの召喚拒否について、ペロシ議長が「揉消し」と批判したことに大統領が反発し、見送られた。

政権発足当初から大規模インフラ投資は経済界の期待の高い政策であり、そこには一定比率の米国製品使用を義務付けるバイアメリカン条項も盛り込まれると予想されていた。仮に2021年1月までの任期中にインフラ法案が成立した場合、米中貿易戦争に伴う原材料・資機材等に関わるコスト上昇は懸念されるものの、同じく貿易戦争により米国の景気後退懸念が指摘されるなか、景気浮揚策として歓迎されただろう。

ただし、予定通りに会談が実施されたとしても、大統領と民主党がインフラの政策で合意をみる可能性は低かった。ここ数日、大統領は議会に対し、インフラ法案を進めたければ先に米墨加通商協定(USMCA)の議会承認を急ぐよう圧力をかけてきた。また、インフラ財源について民主党側は、2017年に成立し富裕層優遇との批判が強い所得・法人減税法を廃止しインフラ財源とする方針(2018年3月公表)を堅持している。対する共和党が、国内政策の最大の成果であり現在の好景気の原因と位置づける減税の廃止に応じる可能性は皆無である。他方、共和党側からは、大統領が2018年1月に公表した1.5兆ドルのインフラ政策、連邦政府の拠出は2,000億ドルで財源の大半を州政府・自治体や民間に依存するという案に替わる提案は提示されていない。

党派対立によりインフラ政策の長年の膠着状態が続くこと自体には、大した驚きは無いだろう。しかし、辣腕の交渉者を自任し、共和党の伝統的イデオロギーに囚われないトランプ大統領に対する有権者の期待は、インフラ政策の部分で最も大きかったのではないだろうか。就任当初のトランプ大統領は、道路財源確保のためのガソリン税増税も選択肢、と発言した。教条主義的に増税に反対する共和党との対立を辞さず、雇用増・中間層の所得増のためのインフラ投資を掲げる民主党とディールを成立させることが、この政治経験の無い型破りな大統領には可能かもしれない、と期待した有権者は多かったのではないだろうか。

顧みればオバマ前大統領もワシントン・アウトサイダーとして2008年選挙に勝利したが、大統領の就任後の「変容」が2代続いたことは、2020年以降の選挙において「アウトサイダー」に対する評価をどのように変化させるのだろうか。

(電力・新エネルギーユニット 電力グループ 研究主幹 杉野 綾子)

7. EU ウォッチング : 欧州議会選挙とポルトガル EDP の買収提案

5月23日から26日にかけて、EU加盟国において欧州議会選挙が実施された。当該選挙は、今後5年間のEUの政策方針に影響を及ぼす、非常に重要なものである。すでに報道されているとおり、EU脱退の期限を延長した英国も今回の選挙に参加し、新党ブレグジット党が既存2大政党を抑えて勝利する見込みである。今回の欧州議会選挙では、EU懐疑派がどの程度勢力を伸ばすかが注目されていた。議会の第1会派と第2会派である欧州人民党と欧州社会・進歩連盟は合計で過半数には届かなかったが、欧州自由民主同盟と緑の党が議席を伸ばし、EU支持派が議席の3分の2を維持する見込みである。しかし、EU支持派の中でも新たに議席を伸ばした勢力が発言権の拡大を求めることで議論が複雑化する可能性も考えられる。EU懐疑派は選挙前より議席を増やしたものの、事前に予想されたほど大きな勢力となるには至らなかった。

欧州議会選挙の結果を踏まえ、注目される次期欧州委員会委員長の選定には、「最有力候補プロセス」という方法が採用される。これは、欧州議会における会派が、1名あるいは複数の最有力候補を選定し、選挙結果で大多数を得た会派の候補者が最終的に欧州委員会委員長として選出されるというものである。最有力候補者らは、事前に公開討論を行い、有権者はその模様をテレビやインターネット上で視聴できる（公開討論では会派から1名の候補者が登壇する）。5月15日に実施された公開討論では、6名の候補者が登壇した。エネルギー・気候変動分野は最優先分野と認識されており、6名中5名の候補者が、現欧州委員会の提案である2050年までにclimate-neutral economyを達成するという目標を支持している。目標は共有されているが、その具体的な実施過程については、今後、次期体制の下での精査が必要であろう。

欧州議会選挙に沸く欧州であるが、エネルギーインフラへの外資の直接投資について、注目される動きがポルトガルで起きている。5月15日、ポルトガル電力公社(EDP)の株主は、100%国有企業である中国長江三峡集团公司(CTG)によるEDPの完全買収提案について、提示価格が低すぎるとして提案を拒絶した。CTGはEDP株式の23.4%をすでに所有しており、総額90億ユーロの現金による買収を提案していた。CTGは再提案を行なうと報じられている。ポルトガル政府は、2011年に欧州委員会とIMFによる救済措置の一環として、EDPの株式売却を求められ、CTGが即座に株式取得に動いた。EUは、外資による直接投資の規制強化を進めており、2019年4月には、外資によるEU域内への直接投資の審査に関する枠組みを設定するための規則(EU投資審査規則)が発効した。欧州委員会と加盟国は、2020年10月11日付けで同規則が完全に履行されるために必要なステップを踏むこととなる。ポルトガルには、現在100%国有企業による買収を阻止する規定がないとされている。本件は、投資規制が強化される途上での、国の基幹インフラを担う企業に対する外資による完全買収提案であり、新たに選出される欧州委員会がどのような姿勢を示すのか、引き続き動向が注目される。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ 主任研究員 下郡 けい)

8. 中国ウォッチング：米中貿易戦争の激化と「一帯一路」建設の進展

米中貿易戦争は、昨年末の首脳会談を機に「一時休戦」となったが、5月から再び激化している。5月10日、第11回米中閣僚級協議の最中に、米国が2,000億ドル分の中国製品の追加関税を10%から25%へ引き上げた。中国は13日に、対抗措置として600億ドル分の米国製品に課した最大10%の追加関税を6月1日から最大25%に引き上げると発表した。それを受けて米国は同日に、約3,000億ドル分に最大25%の追加関税を課す第4段階の制裁計画を公表した。実施すれば、3段階までの2,500億ドル分に加え、追加関税の対象は2018年の中国の対米輸出（米国側統計で5,403億ドル）全体に及ぶことになる。一方、中国による追加関税の対象額は3段階合計で1,100億ドルになり、2018年の米国の対中輸出額（中国側統計で1,551億ドル）の7割に相当する。残りの450億ドル分は第4段階の報復対象として温存されている。

今年に入ってから、閣僚級協議が多数開催され、一時は合意も近いと予想されたのに、何故関税合戦が再燃したのか。トランプ大統領は、「中国が約束を破った」として、通商協定に合意できなかった責任が中国側にあるとした。それに対し、中国側の交渉責任者である劉鶴副首相は、双方が発動した追加関税の完全撤廃、首脳会談で約束した米国製品の輸入拡大の数値目標の維持、合意文書の公平性という「重大な原則問題では、中国は決して譲歩しない」と強調した。人民日報等は、米国が交渉範囲を貿易不均衡の解消以外に拡大し、中国の核心的利益を損なう理不尽な要求をエスカレートしたとして、「不平等条約」を押し付けようとする米国を厳しく糾弾した。

今後の展開について、トランプ大統領は、「中国はひどく打ち負かされたと感じているだろう」とし、「中国は今、行動するのが賢明だろう」と譲歩を迫っている。それに対し、中国政府は「貿易戦争を望まないが、恐れていない。最後まで付き合う」、「外国の圧力に決して屈しない」と強調している。中国側のマスコミは、米国の狙いは自国の技術覇権の維持と中国の発展の阻止であるとして、今後長期間に渡って闘いながらの協議が常態となるため、中国はあらゆる事態に対応できるように、自分のことをきちんとやるのが最も重要と論じている。また、米国が5G分野の世界トップに躍り出た中国通信機器メーカーHUAWEIに対する禁輸措置を5月15日に表明したことに対し、国営新華社通信は習近平国家主席が20日にレアアース生産基地を視察したと報じた。中国は米国の対中依存度が80%に上るレアアースの対米禁輸を報復措置として検討し、全面的持久戦も辞さないことを暗に示唆していると考えられる。

米中関係は不確実性が高まっている中、中国主導の「一帯一路」共同建設が着実な進展を見せている。4月末に、第2回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムが北京で開催された。2年前の初回と比べると、海外からの参加国は130から150へ、そのうち、参加首脳が29カ国から37カ国へ増えた。283件の政府間合意、640億ドルに上る協力事業合意が得られ、債務の持続可能性に関する国連規定の尊重と一国主義や保護主義の反対等を明記した共同声明も採択された。中国側の最新統計によると、1~4月における中国の輸出入額は前年同期比で4.8%増であったが、その内、米国との輸出入額は11.2%減、一帯一路沿線国とは9.1%増となった。

(客員研究員、長岡技術科学大学大学院 教授 李志東)

9. 中東ウォッチング：ペルシア湾で米・イラン間の緊張高まる

ペルシア湾を舞台とする米・イラン間の緊張が高まっている。米国のトランプ大統領もイランのハメネイ最高指導者も、「戦争は望まない」と明言しているものの、米国はすでに原子力空母及び戦略爆撃機をペルシア湾に派遣し、在イラク米国大使館関係者の国外退避を呼びかけるなど、緊張は否応なく高まっている。

その引き金となったのは、トランプ政権による「イラン産原油禁輸」の決定である。2015年7月にオバマ政権のもとで成立したイラン核合意によって、イランは原油輸出の再開を認められた。しかし、2018年5月にトランプ大統領は、核合意は「史上最悪の合意」としてこれを破棄し、2018年11月に、イランに対する全制裁を復活させた。日本を含む8カ国・地域は「特例措置」として、イラン産原油の輸入継続を認められたが、それから半年あまりを経て、イラン産原油の輸入は今般、「例外なく」禁じられることになった。

この制裁は国連安保理とは無関係の、米国による単独制裁である。しかし、「イラン産原油の決済に関わる金融機関は米国から締め出す」とするこの制裁の効力は抜群であり、イランの原油輸出量は2018年5月には250万バレル/日を超えていたものが、2019年5月には25万バレル/日も下回る可能性がある」と報じられている。

米国による一連の制裁強化に対し、当初イランは「とにかく耐える」姿勢であった。しかし、イランの原油輸出を完全に「ゼロ」にする、という米国の制裁を受けて、イランも対応を開始した。ザリーフ外相がインド、日本、中国と、イランにとって重要な原油輸出相手国を歴訪するのと時を合わせ、核合意で定められた義務の一部不履行を宣言し、「イランの原油輸出が正常化されない場合には、イランはウラン濃縮のペースとレベルをともに引き上げ、核開発を拡大させる」意向を明らかにしたのである。

今も核合意に残り、合意の維持を目指す米国以外の署名国（英独仏露中）を筆頭とする関係諸国は、イランにこのような行動を取らせているのは他にもない米国であると認識している。しかし、いずれの国にも米国の方針を「変える」力はなく、米国のみがイランを「(米国に歯向かわない国に) 変える」ための「最強の圧力」をかけ続けている。

イランが核開発を加速させればイスラエルやサウジアラビア等の周辺諸国は警戒を高める。その結果、地域の緊張はさらに高まり、わずかな計算違いが誰も望まない軍事衝突をもたらしてしまいかねない。エネルギーをペルシア湾岸諸国に依存する日本にとっても人ごとではなく、緊張緩和のための取り組みが求められる。米・イラン双方と良好な関係を維持するスイスやオマーンは、すでに仲介努力を開始している。

(中東研究センター センター長代行 研究理事 坂梨 祥)

10. ロシアウォッチング : ウクライナ新大統領誕生後の新たな挑戦

4月21日、ウクライナで大統領選挙の決選投票が実施され、元コメディアンのおロディミル・ゼレンスキー氏が73%の圧倒的得票率で現職のポロシェンコ大統領を破り当選した。政治家としての経験が皆無であるゼレンスキー氏が、全くの「新顔」として国内経済の低迷や汚職の蔓延等に不満を募らす国民の支持を集める形となった。

ウクライナ大統領選挙の結果は、ロシアの知識人層の間で複雑な思いで受け止められている。経済低迷の深刻度が増しつつも、汚職問題や政権幹部に対する批判を公然と行うことが可能で、政権側の干渉を伴わない自由選挙が名実共に実施されたからだ。

今回のウクライナ大統領選挙に際し、ロシア側は過去の同選挙(2014年、2010年、2004年)の様に露骨な介入を行わなかったと言われる。他方、2014年3月のロシアによるクリミア併合や、その直後にウクライナ東部地域で親ロシア派武装勢力が2つの自治共和国を設立し、独立宣言したこと等を背景に、ポロシェンコ政権とロシアの対立は悪化を極めたことを受け、当初より、ポロシェンコ氏の再選だけは望まないというのがモスクワの基本的立場であった。

翻って、ロシア連邦国家統計庁の発表(5月17日)によれば、同国の2019年第1四半期のGDP成長率は前年同期比0.5%増に止まり、2018年第4四半期の実績(同2.5%増)を下回った。同期間の可処分所得は前年同期比2.3%減となり、ロシア国民のプーチン政権に対する不満は着実に高まっている。欧米の経済制裁が続き、外資の対ロ投資が激減し、ロシア資本の外国流出も増大(2019年第1四半期は前年同期比1.9倍)する中、プーチン政権はロシア経済の「耐久性」を強調してきたが、ロシア国内では政府発表の経済指標を疑う声さえ出てきている。

こうした中、ロシアとウクライナの対立が新たな段階を向かえている。4月18日、ロシアのメドベージェフ首相は、原油やガソリン、石炭などエネルギー製品の対ウクライナ輸出を6月1日から禁止又は制限する政府決定を発表した。さらに4月24日、プーチン大統領がウクライナ領内の親ロシア派勢力支配地域の住民へのロシア国籍の付与を簡素化する大統領令に署名した。かかる措置は、ウクライナ内政に介入するロシアの「口実」作りであるとして、ウクライナ及び欧米社会の反発を呼んでいる。

5月20日、ゼレンスキー新ウクライナ大統領は就任演説の際、当初今年10月に予定されていた議会選挙を7月に前倒しする意向を表明した。ロシアによる「揺さぶり」への対抗策が改めて大きな争点となっている。プーチン政権にとり、クリミア併合直後とは異なり、ウクライナ問題を利用して愛国心を煽ることで、国内支持率回復を図るのも容易でない。国際社会に受け入れられる形で、どの様にロシアが同問題を解決し得るのか、益々注目を要する。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第2グループマネージャー 伊藤 庄一)